

中津川市総合計画審議会
第2回 教育・文化スポーツ・福祉・医療部会要旨

平成25年9月13日（金）
午後1時05分開会

～加藤 出部会長遅参のため、田島副部会長が議事を行う～

1.（アンケート中間報告について）

（田島副部会長） 事務局からアンケートの報告をお願いします。

～事務局 報告書説明～

（田口委員） この回収率の32.6%というのは一般的に高いか、低いかな。

（木村企画財務課長） 回収を1,000通で見込みましたが815通ですので、アンケート結果の誤差は3.5から4の間という判断をしています。

（丸山輝城委員） 多いのか、少ないのか、事務局はどう思うか。

（田口委員） よそと比較して中津川市はどうか。要は関心があるのかないのか。

（木村企画財務課長） 今のところは比較のデータはありませんので、一度確認をしてみたいと思います。

（丸山輝城委員） 確認しなくていいが、事務局の感覚でどうかという話。

（木村企画財務課長） 感覚としては、少なかったかなというところがあります。

（丸山輝城委員） 30何パーセントはちょっと低いけど、私もいろんな今までのアンケートをみたが減茶苦茶低いわけじゃない。815件のうち、60代以上はどれだけか。

（木村企画財務課長） 456です。

（丸山輝城委員） これは割合は出ないか。

（小池委員） 60代と70代以上で約56パーセント。60代が21.3%、70代以上が34.6%。

（丸山輝城委員） だけど無作為だから出した先がわからない。

（木村企画財務課長） 無作為ですが、年層は勘案しています。

（丸山輝城委員） 非常に60代、70代以上が多い。

（小池委員） 若い人の関心が低い。

（丸山輝城委員） これは世論調査でも何でもそうだが、大体500あれば、世の中出てくる。1,000人ぐらいが一つの基準だが、若い人が少なすぎる。

～田島副部会長から加藤 出部会長に議長交代する～

（加藤 出部会長） お願いした将来像の所見をそれぞれの立場で提出いただき、ありがとうございました。引き続き意見交換をお願いします。

（小池委員） 今後の中津川市に対して若い人のほうが将来に向けての期待が薄いように感じた。

一番ショックなのは、若い人の回答率が低く、まちづくりは高齢者に任せきりということ。自分の生活が精一杯でそこまで回らないというのがあるかもしれ

ないが、リニアのまちづくりが話題になっている最中に、若い人の思いがどう反映されるか不安。執行部も基本構想案の中で魅力を感じるものを作っていかなといけない。

(安藤広子委員) 学校から来るものは、お母さんたちは必ず見るので、アピールの仕方を変えていくのも一つ。特にリニアがこれだけ下の位置にあるので、若者に市政に関心を持ってもらうとか、集まって何かできるようなことをすると定住してもらえるかもしれない。

(小池委員) 働く環境の魅力がないが50%以上、暮らしやすいが50%なので、回答者の半分は不満を持っていることについてどうかと思う。

(田島副部長) 人数も必要だが、全体的に浮かんできたものがキーワードになるので、そこを重視してつくりたいといけない。

(加藤 出部会長) 若い人たちが住みやすい、他の地域の人たちも中津川に住んでみたいという地域づくりをしないとだめ。

(田島副部長) 若者の自主性が低い。やってもらう意識が多く、やっていくという意識を高めていくようにしたい。

(小池委員) 新市建設計画では子育てを一番にしてあるが、実行されていないことが多い。今の若い人たちは、積極的に出て良くしていこうという気持ちやリーダーシップを発揮していこうという気持ちが少なくなっているのが問題。また、子育て環境、生活環境、インフラを含めて教育環境の整備充実をして、子どもを育てる環境づくりをしないと転入者が増えないと思う。リニアができるから人口が増えるとは思わない。もう少し子どもが増える環境を作らないと活性化はされない。雇用も大事だが、若い人は子育て環境、生活環境に不満があり、良いところがあったら移る人も多い。

(加藤 出部会長) 病院関係も結構不満に思っている。

(安藤広子委員) 市民病院に循環器がないので県病院へ行った。若いお母さんたちも、年配の人たちも、なぜ市民病院に循環器がないのと言っている。

(今井委員) 市民病院にないのは呼吸器だがこれは日本全体の問題で、日本で大学を卒業すると初期研修といって研修医になる制度があって、日本の研修医は自由に選ぶことができる。例えば昔の国立名古屋は、内科で30人、小児科でも40人の医者がプールされているが田舎は少ない。

医者は文句ばかり言っていることを聞かない。特に大学教授は厚生労働省の言うことを全然聞かないので、医局制度を崩壊すれば医局に人がいなくなり、言うことを聞くということで、厚生労働省が今の研修医制度を作った。

自分の好きなところに入れるようになったが、結局大学に医師がいなかったから、地方の病院に送れる医師がいなくなってしまった。これは全国的に大きな問題。イギリスみたいに地方に枠があって、1,000人が卒業したら、例えば中津川に5人来ないと行くところがないという制度にしないと絶対に来ない。これは国がやらないと、中津川だけでは絶対に解決しない。

(丸山輝城委員) PTAは子どもたちが大事だからアンケートの回収率がいいが、PTA会長

の力だと思って勘違いしてはいけない。消防団もそう。

それから、今、医療の問題が出たが、行政の怠慢もあるが、公立病院のあり方と一次医療たる地域の開業医のあり方を市民もあまり意識していない。一次医療と二次医療について、真剣に考えないといけないと思う。

一次医療の開業医が元気になるまちをつくらないかぎり、公立病院の高度医療は進まない。今の医者たちはいい機械がある公立病院にしか行かない。それができる環境にするには、市民が行政に対して情報の開示と啓蒙活動をしないとけない。

今、名古屋大学に3千万円出しているのか。

(木村企画財務課長) 3千万円ちょっとです。

(丸山輝城委員) 医者を回してほしいからかもしれないが、見直す必要がある。

もう一つ、中津川の教育が悪いから、医者の子どもで中津川の中学校に行っている子は1人もいない。

もう一つは教育委員会にビジョンがない。

もう一つ、子育て会議では子育ての重要性から考えないといけないのに、お金がないから民営化といっている。お金から子育てに入ってはいけない。

大昔から中津に転勤して来るエリートの研究員たちは、自分たちが読むような本を置いてある本屋がないので、中津川に転勤するのを嫌がった。

もう一つ、過去は学校の制服は商店街の指定店で買っていたが、今はその収入がなくなったから大変だと言っている。

今、私はリニアの関係でアドバイザーをお願いしている方から、中津川は可能性の高い素晴らしいまちなのに、中津川の人たちはそとと真剣勝負しなくても食っていけて、裕福で恵まれすぎていて内向きだと言われた。

7、8年前から中津川に立地する会社の本社に中津川市長も営業部長として行っていたが、今の市長は1回も行っていない。今あるからいいが出て行ったらどうするのか。昔、土地を提供していればよかったが、ああいうのが市政の失敗。進出先の飯田はすごく繁盛している。やはり各社に訪問、営業、トップセールスをやらないといけない。

医療問題では、公立病院と地域の医療機関の関係を市民が考えなければいけないが、その題材を行政の怠慢で発信してない。

(加藤 出部会長) グループインタビューは今はやっているのか。

(木村企画財務課長) 当初の説明の際には、大体30グループぐらいをお願いするつもりでやっており、現状、今日を入れて15団体を済ますことが可能です。9月の末から10月の頭ぐらいまで終えたいと考えています。審議に合わせて、グループインタビューの中間報告なども入れることも考えています。

(加藤 出部会長) アンケートの最終報告はいつ頃出るか。

(木村企画財務課長) 最終報告は、9月17日の週にお手元に届くようにしたいと思っています。必要に応じて追加の分析を、3部会の意見を調整した上で、業者に依頼することになります。

(加藤 出部会長) このアンケートをしっかりと受け止めてやっていただきたい。

2. (将来都市像について)

(加藤 出部会長) それぞれ説明していただき、そのあと意見交換をお願いします。

(田島副部会長) 一番大事にしたいのが、小中学校の学校規模適正化。できるだけ大きな規模の小学校にするよう、12年のうちに形になっていかなければいけない。

中学を過ぎて、独り立ちして生きていけるよう自主性、生きていく力が一番大事だと思う。

文化スポーツは、リニアも中津川市という郷土をしっかりと見つめ直してからではないと、中津川市がなくなるので、生涯学習で「地域に誇りを持ち郷土愛のある市民」に力を入れてきたい。

(今井委員) 医師会の意見は、学校医、産業医、予防接種、認知症関連を時代の変化に合わせてやっているが、これを今の医師会の会員の数で何とか維持していくこと。ここに出ているのは医師会の総意として出した意見です。

これに付け加えて、市民病院や坂下病院の機械に、医師会が接続してデータを一元的に管理していくシステムを作ると、医療費の削減につながるのではないかと思う。

個人の意見として、リニア新幹線は原子力発電所の最低1基ないし3基分の電気が必要なので、浜岡など停止している原発が稼働されることを知ってほしい。それから90%以上が地下40mのトンネルで、かなりの数の活断層を通るので、地震でどうなるか心配。これから一番の問題は電磁波で、携帯電話を使っていると脳腫瘍などが一部で増えているので、どこかで対策できるようにしてほしい。

最後に、市民アンケートで10代、20代で誇りや愛着がある人は80%いるのに、居住継続の意思は56%で一番少ないのは、働くところがなく、現金収入がないため。雑誌に、長野県の川上村では、レタス農家で1軒2、500万円収入があり、図書館は24時間営業、1世帯あたりの子どもが3、4人いて、2050年に人口が増えるとあったので、中津川も農協や市が協力して、もっと何か自然相手のもので考えられないか。第一次産業で食べていくのは難しいが、そこを何とかすれば、長野県の川上村みたいに若い方がどんどん来て、みんな希望に満ちた生活ができるようになるのではないか。

(安藤広子委員) 話の前に、農業の切実な問題で、跡取りが出て行って、いい土地があるのに、農協さんに頼んで年間手数料も払って土地を維持していくことになるが、苗木とか福岡は組合があって農業がきちんとしているようだが、旧市街地においては放りっぱなし。その辺も考えてほしい。

子どもを預けて働く女性が増えたが、結局地域に子どもの姿が見えなくなってきたいて、地域のコミュニケーションが崩れている。今、若者に覇気がなく、大切な規範意識を伝えることが地域社会でできなくなったことが問題。

人間関係が希薄になると、人を思う、愛する心がなくなり、自分からアクション

ンを起こして誰かと一緒にいる気がないので結婚もできず、出産もできなくな
って少子化が悪化する。まず自分自身を愛する自尊感情を育てる、幼少時の家
庭教育、学校教育、社会教育の充実が必要だと思う。人を育てるのは地域では
なく家庭だが、親がネックになっている。親教育をしていかないと、いつまで
たっても変わらない。子育て支援が、子育て放棄支援にならないように、親を
見守っていくことが大事だと思う。

若者が住みたくなる魅力あるまちづくりをしてほしいので、自然や歴史文化な
どを幼少期から良いものだと理解してほしい。

人のつながりやいろんな分野のつながりが必要だが、今の縦割りの行政ではで
きないし連携する人がいない。地域のコミュニティの充実では、組み合わせを
コーディネートする機関、人の充実が大事だと思う。

医療の関係で、医療費を無料にするとコンビニ受診が増えて、本当に医療の必
要な人の対応ができないので、行政はお金で成果を示すのではなく、成果の出
ない地道なところで組織作りをやってほしい。

(加藤 出部会長) 少子高齢化がよそ以上に早く進行している。個人の価値観の多様化、郷土意
識の希薄化も年々目につく。それに伴い地域の住民同士のつながりが薄れつつ
ある。住民の支え合いで物事を解決していくことが低下している。昔は地域で
助け合って生活をしていたが、その文化が今はなくなってしまったと感じるの
で、みんなで助け合って暮らしていくような地域づくり、まちづくりを目指し
たい。「安心できる温かい福祉のまち中津川市」という大きな目標があるので、
こういう気持ちが非常に大事だと思う。

すべての市民が心身の健康を実感し、明るく幸せな生活を営んでいくためには、
市民一人ひとりが自分を大切にしてお互いに認め合い、支え合う温かい地域福
祉社会の実現が必要で、そのため次代を担う子どもたちが健やかに育ち、高齢
者も障がい者も生きがいを感じるまち。すべての人々が将来にわたる健康を意
識し、心豊かに生きがいと暮らしができるまちを目指してお互いに認め合い、
支え合う社会への理解をさらに深めていくとともに、地域に根ざした健康医
療・福祉体制の充実、整備を進めていきたい。さらに安心して子どもを産み、
子育てができるまちを目指して、子どもや子育て家庭への支援、小児医療、そ
の充実も必要になってくる。そういう中津川市を目指していきたいと考えてい
る。

次期中津川市総合計画の基本構想は12年だが、それが策定されると、市では
地域福祉計画施策を実施するため、社会福祉法による地域福祉計画を策定する。
これを受け社会福祉協議会が中心となって地域福祉活動計画を立て、民間の活
動計画の具体化したものを社会福祉協議会でやっている。

社会福祉協議会は各地域に社会福祉協議会支部を置いて、地域福祉計画、また
社会福祉協議会の地域活動計画に則って推進している。

(小池委員) 民生委員の活動は、隣人愛をもって地域福祉の増進に努めることを大前提とし
ている。常に地域社会の事情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じる。自立

支援に向けてのお手伝い、明瞭で健全な地域社会福祉づくりをめざすのが民生委員の基本的な原則です。特に高齢支援課と連携をしながらやっている。

高齢支援課、社会福祉協議会、民生委員協議会が一体となって中津川市の福祉の推進、課題に向けて解消すべく地域の人々を支援するのが基本的なスタンスです。

民生委員は生活弱者の生活支援をしていて、市の新市計画にある福祉のまちづくりを大きく担うことを中心に活動をしている。その中で一番心がけていることは、安全、安心して暮らしていけるまち。

今後の計画では、リニアの開業前から医療、福祉、消防・救急体制の整備充実、防災、防犯体制の整備など、暮らしに直結する分野の施策を速やかに実施してほしい。民生委員ができることとして災害時の要援護者の避難に、自主防災会、消防団等と連携して迅速に対応できるようにしたい。

自主防災会は区長が中心で、2年交代で変わるところもあって機能していないので、継続的な体制になるように民生委員が支援をしている方の名簿を作るなど連携してやっていきたい。

子育て環境の充実では、子育てに悩んでいるお母さん、児童虐待、ネグレクトがあるので、子育てサロンの開催、お母さんたちの情報交換やアドバイスをする仕組みづくりがもっと必要だと思う。

教育については、特色のある中津川教育を作らないと、教育環境が良いところにどんどん行ってしまつて転入者が増えないと思う。まちづくりの基本は、成長段階からの子育て環境整備の充実が必要。子育て・教育環境は、市民の関心も高く、移住の重要な判断要素なので、中津川らしさを取り入れた特色ある教育の推進と指導者のレベルアップが大事。そして子どもの成長や地域の実情に応じた子育て支援に努め、安心して子育てができる環境整備と共に、少人数指導や個別指導の充実により、児童・生徒の基礎学力の向上を図るということ。もう少し中津川らしさが出せる教育を計画に反映してほしい。

地域の歴史・文化を継承することは大事なことで、このことで子どもの教育や親の教育にもつながっていくので、子ども達に地域の祭りや運動会など様々な地域行事への参加と地域の自然、文化、産業や暮らしを学ぶ「ふるさと教育」が必要。

高齢者や障がい者等の生活弱者支援では、高齢者や障がい者などの孤独死と虐待、生活不安を抱える家庭が増加しているので、住み慣れた地域で生活弱者が安心して生活ができるよう、地域で支えあう気持ちを育て、隣近所の住民や関係機関と連携・協働して、助け合い支え合うようにする仕組み作りを計画に反映してほしい。

高齢者の方たちが安心して住み慣れた地域で、自宅で最後まで住めるよう、買い物困難者に対する宅配サービスも必要。

一市民一スポーツの推進で元気なまちにするため、高齢者に適したスポーツの推進が必要で、高齢者が手軽に金を掛けずに楽しめるマレットゴルフやグラン

ドゴルフを市の公有地、森林、山、財産区の山などを活用して整備してほしい。これは高齢者の生きがいと医療費の抑制になる。

リニアの関係では、リニアのデメリットを最小限にしてメリットを活かすことが大事で、そのためには駅前に開業医のための土地の斡旋、医師の派遣の協力をする。福祉のまちは子育ての環境と同じように大事。

一人暮らしの男性がなかなか外に出ないので、マレットゴルフなどに一人暮らしの方たちを誘って楽しく若返ってもらいたい。

(丸山輝城委員) この部会のところに私の書いたのが載っていない。この部会のところに載せておいてもらわないと困る。

3番目リニアの問題で、これはメリットばかりでなく、デメリットもたくさんあると思う。逆ストロー効果をどうやって生み出すかということは、地域と経済団体と産業と行政がお互いの主張をやっていたら絶対にいいものにならないので、一体的になって動いていかないといけない。

リニアの5本柱ということで、産業の問題、道路アクセスの問題、地域医療・高度医療の問題、各種研究機関の誘致も、あらゆる人たちが結束してやっていると無理。

5番目には全市的教育レベルの向上による移住定住の促進で、中津川らしさの教育以前に、普通の教育をやる土俵を作ってからしか中津川らしさは生まれない。普通の教育をやる土俵を作らない限り、中津川らしさを標榜すべきではない。

J Rは1億円で2年掛かるものだったら、3億出しても1年でやってしまうし、J R東海は、名古屋と安城ぐらしか駅を作った試しがない。J Rは地域発展と地域の問題は一切考えないので、J Rをどう動かしていくかが重要となる。子育てや教育論等々については、例えば保育園を1園民営化すれば、4, 0 0 0から5, 0 0 0万円ほど市の財政は助かる。

地域医療体制の充実や三次医療の連携と充実については、何を充実させるのかをなしに議論をして文章を書いても、12年待っても何も進まない。アンケートの一番目にくるのは市民病院の充実になっているが、こういう明確でないものを作ってもらっては困る。医者がいないから、出産ができないから充実しようと言っているのかもしれないが、現実には、高齢だから開業医院をもう売りたいという開業医もいるので、その人たちがシャッター商店街と同じように閉めてしまったら大変なことになる。

移住定住では、ゼロエネルギーハウスが、来年法律化されるそうなので、中津川はリニアをてこにした特区を作って、スマートシティをどう作っていくかを考えていく。そのためには地域の信頼をお互いに高めるために、行政も情報を開示する癖を付けなければいけない。

(原善一郎委員) 中津川連絡協議会は、以前6つの観光協会があったが、今年福岡観光協会をやめて、中津川観光協会に少しだけ吸収された。運営は、現在このメンバーで連絡協議会を運営している。

中津川観光協会は、よその観光地とはちょっと違って、買い物目的が非常に多い。今もオープンしている「いが栗の里」が昨年12,000人の来客数があった。今も土、日は、1日2,000人から2,500人ぐらいの来客が市外県外からある。ここだけではなく、昼ご飯を食べながら中津川のいいところを回遊して帰るようなPRをしている。

にぎわい特産館では、昨年12万人の来客があった。

菓子組合の関係では、各個店の観光客が25万人で、秋はどこの菓子屋さんも潤っていて、よその地域と比べて本当に特殊なところだと思っている。また、ふるさとじまん祭へは昨年14万人の入場者があって、1割ほど増えていて、口コミで広がってきているというのが現状。中津川観光協会が把握した数は総数が約52万人なので、よその観光協会はそれぞれの別の人数を把握していると思う。これからはいろんな協議会とも連携しながら進めていきたい。

5つの観光協会があり、合計538名が中津川の会員になっている。

リニアに向けては、中津川ブランドをとにかく立ち上げる努力をしていく必要がある。

中津川の将来ビジョンでは、前田青邨、中川とも、熊谷守一等々の方々が出ているのにきちんとした美術館がないので、リニアをめざして作ってほしいし、日本一の赤壁城である苗木城の復元も希望する。

中津川市の観光推進施策については、日本一になり得る素材、名所を作り上げていこうということで、間ノ根に植わっている栗の木1,800本が2年、3年先に収穫できるようになるので、これが日本一の観光栗園になると考えていて、それと同時に中津川栗のブランド化も進めていきたい。

中津川の菓子屋はほとんど中津川の栗を使っていないので、中津川栗に合った新商品を作っていききたい。作りながらのPRを17年後に向けてやってきたい。長い目で見ながら一つでも多くのブランドを作り、中津川ならではの名物、名所を作っていききたい。

もう一つは、例年中山道中津川三宿街道まつり実行委員会が立ち上げ、ふるさとじまん祭がスタートでやっている。問題は秋の中山道まつりだが、11月3日に新町イベント広場で、六斎市ごへーまつりを新たに立ち上げる。10店舗出展をする予定で、その10店舗の味を食べ比べてもらいながら何とか継続していきたい。11月10日には、落合でさわやかウォーキングを馬籠までやって、馬籠では馬籠宿場まつりをそのときやっていて、皇女和宮降嫁行列もあるので、三宿連携したお祭りを進めていきたい。

(田口委員)

農業委員会の立場からの所見を述べると、農政は国の施策に関連が深く、市でやるものは少ししかない。特に今は国際化、グローバル化、TPPの問題は完全に国の政策に直結している。

食料で一番大事なものは穀物で、米、麦、大豆、トウモロコシが食料の一番基礎だが、国際貿易では日本のコストがものすごく高く、外国にかなわないので、これを何とかしないとイケない。

例えば国内の食料生産がゼロになったときに、お金があれば外国の食料を買えばいいが、不況のときは相手国は日本に食料を売ってくれない。だから農産物の自由化は本当にいいのかどうか考えないといけない。

中津川の農家は稲作が多いが、このままだと農業の担い手がなくなる。自民党政権になって、規模を少しでも大きくしようということで、来年ぐらいに1件あたり20haの経営単位にするという施策を出してくるが、全国平均が1.5haで、中津川は大体0.7haだが、今、中津川市で20町歩の規模の経営をしている農家はないので、高齢で耕作を放棄して荒れてくる。

これは集落ごとにまとまって、一つの農場として形態を作る集落営農でやってくしかない。地域産業は地域社会の一番の基礎で、農業がなくなれば、周辺地の過疎化が進み、みんな出て行って定住どころではなくなるので、生き残る道は集落営農しかないと思う。それと少しでもお金が取れる農業を展開していくことしか方法がない。

食育の関係では、教育委員会と連携を取って、学校給食で地元野菜を供給する率をもっと高くしないといけない。

いずれにしても農家の頭の切り換えは、行政と農業委員会や農協が一緒になってやらないとなかなか変わらない。

(加藤 出部会長) それでは意見交換に入ります。

(田口委員) 先ほど安藤広子委員が言った旧市街地は、多分、土地計画法の中の用途地域で、居住区域になっていると思う。農業を振興する国の指定になっていないので国の助成はないが、自治体はやることができるので、その辺はまだ中津川は欠けている。土地の利用は、てんでばらばらに土地を使うから非効率。先進国は全部土地利用の規制をして、きちんとしたまちづくりをやっている。

(安藤広子委員) 何かをやろうかと思ったらある程度トップ的なことでやらないといけない。いろんなものをつなげる組織が中津川は弱い。てんでばらばらが中津川市の形だと思う。

(田口委員) 農協は農業協同組合法に基づいているが、協同組合で経済団体だから、農協で農業を担えということは無理。そうすると他でやるしかない現状がある。

3. (今後の部会運営について)

(加藤 出部会長) 他に意見があれば。

(小池委員) 審議するのに骨子案があると意見を出しやすい。骨子案があつて私たちが意見を加えほうが中身が充実する。そこが手順として、まずかったなと思う。市のほうで今までの新市総合計画の反省をふまえて骨子案を作って、それを出してもらって、それを会議の前に勉強しあうことを考えたほうがいい。それからもう一点は、中津川全体の共通した将来ビジョンをお互いに考えていく。そういうことをお互いに確認していくとどうかと思うが。

(加藤 出部会長) もう一度皆さん方の所見を読み返していただいて、今度出てくる骨子案の審議のときにしっかり決めていただければいいかなと思うが。

(田島副部長) これは私たちが書こうとしても不可能なことで、そうではなくて、委員がお互いをまだ知らない状態で、自分のことも言っていない状態から将来都市像をはじめめるのではなくて、最初の導入部分でお互いを理解をして士気を高める。それで一つの骨子が出てきたときに、もう少し自分の練ったものが出せるのかなど。それが最初にこれを提出させた意図だと理解している。

(加藤 出部会長) 順序とすればそのとおりで、本当は行政から素案が出て、それを審議するのが審議会の役目。策定委員会ではないので、審議会は諮問機関だから、市長から基本構想の素案が出て、それに基づいて審議して答申書を市長に出すのが本来の姿。

(小池委員) 私もおかしいと思ったが、勉強のつもりで、お互いに重要な立場での状況把握ができていたので良かったと思う。

(加藤 出部会長) 勉強会のつもりでいろんな分野の考え方を共有したと考えればいいと思う。今後の部会運営について、一通り所見を述べていただいたが、この部会の所管で国際交流や公立病院の所見を出す人がいない。やはり行政側が作成した基本構想の素案を早く出してもらって、それに今日のような考え方を皆さんもって、それぞれの分野の審議にあたってもらいたいと思うがよろしいか。

～異議なし～

(田島副部長) 17日に産業部会と防災・環境部会の副部長と会議を持つが、その副部長の世話役から資料を請求するよう言われているが、事務局にその情報は入っているか。

(木村企画財務課長) はい。

(田島副部長) 今の状況だと、資料として骨子がほしい。

(加藤 出部会長) それはまだ出ていません。

(田島副部長) そうだと思う。骨子がほしいとしか言えないが、他の部会はどうなっているか。

(木村企画財務課長) 各部会で行政側に資料を請求する主なねらいは、市がすでに作っている計画で、この部会に関する計画があれば、それを副部長がまとめて行政側に請求するというものです。行政側からの素案に近いものは、部会長から部会の運営で正式な指示が事務局にあれば、できる範囲で出すことになります。副部長が言われる資料の提供は、現在市が持っている個別の計画で必要なものがあれば申し出て下さいというものです。

(加藤 出部会長) アンケートやグループインタビューをまだしているし、この部会だけではなく他の部会の思いも執行部は聞いているので、それらを参考に素案を作ってもらって、できたものを皆さんで議論をすることになると思う。

(加藤 出部会長) 素案はいつごろできるか。

(木村企画財務課長) 素案までまだ至っていませんが、今、行政側で進めているのは、現総合計画基本構想の評価です。評価すると現状が出るので、その現状から見えてくる課題とその課題を解決するための政策を各課で作っていて、今月末に取りまとめができる状況ですので、取りまとめ後に審議会に出せます。

(安藤広子委員) 各課が実績を出してくるが、市民にとってはコーディネートしたものが
ないので、つながりを精査して各課が連携した政策を出してほしい。

(田島副部長) 全部子ども絡みだとすると、各分野の間で統一が取りにくいので、それを1
2年間のうちにスリムにわかりやすく作っていくのが私たちの役目。

(加藤 出部会長) 今日は皆さん方の所見を聞いたが、国際交流や公立病院の問題まで触れてい
ないが、作るのは行政に任せればいいと思う。

(安藤広子委員) 出してきたものを精査するのが私たちの役目。

(加藤 出部会長) 他の2つに比べるとこの部会はすごく幅が広いので、まとめが大変になると
思う。行政側で皆さんの意見を参考にしながら素案を早く作って、それぞれの
部会で審議することが大事。

(田島副部長) 文化振興も意見を言ってくれる人がいない。

(加藤 出部会長) そういうものは今までの総合計画の現状、課題、その解決方法を行政で持っ
ているし、持ってないとおかしいので、それを出してほしい。

(木村企画財務課長) そういう形で出したいと思います。できれば部会のテーマごとにまとめ
て出すことになろうかと思っています。

(加藤 出部会長) 時間がないので、この部会もあと何回ぐらいできるか、それも皆さん方に聞
いておきたい。行政が今までの現状を検証し、課題や課題の解決について早く
出してもらって、それを受けて今度出てくる素案について、先ほどの考えで審
議して、それを部会としてまとめる段取りになっているので。

～第3回教育・文化スポーツ・福祉・医療部会は10月11日(金) 13時30分開会と決定
する～

(加藤 出部会長) 第3回の部会の前に副部長会があるのか。

(田島副部長) 資料が重複しないように9月17日に行うが、文化振興と歴史伝統芸能と国
際交流の資料がないのでもらわないと。

(加藤 出部会長) それと課題の検証も。

(木村企画財務課長) この部会の担当する全分野の現状と課題とそれに基づく政策について、
行政が考えているものを出します。

(加藤 出部会長) 他の部会は何回ぐらいやるのか。

(木村企画財務課長) 今、産業部会は2回目を10月中。10月21日の週にもう一回。防災・
環境部会は10月頭に一回やることになっています。

(加藤 出部会長) 分野が広いので、4回、5回とやらないといけないのでお願いします。

午後3時20分 閉 会

平成25年12月2日

教育・文化スポーツ・福祉・医療部会

会長 加藤 出